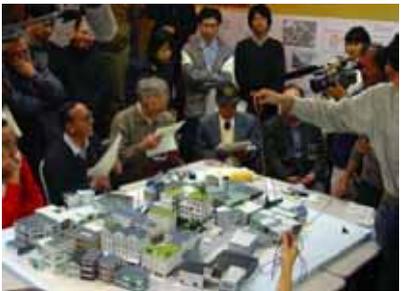


担い手支援組織の現状と課題		面談年月
(社)コミュニティネットワーク協会 常務理事 岡田 昭人 氏 常務理事 近山 恵子 氏		H18年3月
(活動のフィールド) 全国	(岡田氏) (近山氏)  	神戸で在宅での看取りに積極的に取り組んできた医師を中心に、医療従事者、患者、家族、ボランティア、ヘルパー等が参画。阪神大震災の罹災を経験し、震災からの回復には人間の絆と地域の再生、住民の自治が必須との思いから、新たなコミュニティ事業を支援する全国的活動団体を設立するに至る。
活動内容		
地域コミュニティづくりを支援する団体として、調査・研究、事業化の推進・支援、リーダー人材の育成、生活者・NPO・企業・団体・大学・自治体などの組織とのネットワークの構築、情報の受発信を行っている。(民法第34条に基づく公益法人)		
「都市再生の担い手」として事務局が注目した発言等		
地域コミュニティを活性化するには、地域活動への資金支援、人材育成、市民・自治体・NPO・企業・団体・大学・自治体等とのネットワークの構築を行う担い手支援組織への支援が必要である。 ピンポイントの成功にとどまる担い手への直接支援よりも、担い手支援組織を支援することにより、成功ノウハウを確立し、他の地域に普及・展開することが可能となる。 地域活動の資金確保手法として、担い手支援組織の専門的なノウハウ支援によりコミュニティファンドを構築する仕組みが望まれる。		
(写真1...セミナーの開催)	(写真2...地域バザーの開催)	(写真3...介護住宅で食事づくり)
		
(写真4...建替デザインゲーム)	(写真5...伝言掲示板)	(写真6...ふるさと暮らしフェア)
		

インタビュー概要

(岡田氏、近山氏からの活動内容等についての説明)

コミュニティネットワーク協会の設立目的等

- ・ 関西において、自宅で最後を看取る在宅ケアのチーム医療に取り組んでいたが震災に見舞われコミュニティの重要性を痛感していた。そのような中、在宅ケアの家族から1000万円の寄付があり、その寄付を基に地域のコミュニティづくりに取り組むため、社団法人コミュニティネットワーク協会を設立した。
- ・ 協会は多数のNPOとの繋がりがあり、非営利の協働による新しい暮らしなど地域の包括的なケアを目指している。この活動の中に伝統的な地域の力や団塊の世代の力を活用していきたい。
- ・ 地域の伝統的な担い手が衰退している中で、新たな担い手を構造的に作り、継続するための地域プロデューサー講座を実施している。現在はプロデューサー業が仕事として成立するような仕組みづくりを目指している。
- ・ 地域で子育てや介護支援の必要な人に対して、子育ての終了者や元気な高齢者などがサポートするシステムをマネジメントすることが必要。システムの担い手がボランティアであってもよいが、マネジメントについては、仕事として成立する姿が望ましい。
- ・ 住みよい地域社会づくりの社会変革の原動力となる「人材」養成のため、地域未来塾を開講している。さらに、まちづくりフォーラムやセミナー、ワークショップなどを開催し地域との連携を図るとともに、協会としても現場でマネジメントや指導を行う。

担い手支援組織の役割

- ・ 担い手支援組織の存在意義は、担い手の資金確保を含む事業化へのノウハウ支援と、担い手と他の主体を結びつけるマッチングにあると考えている。
- ・ 行政や民間など多くのファンドがあるが地域の活動団体に適切に情報が伝わっていない。担い手支援組織は、個別の担い手よりも多くの情報を有しているため、ファンドの情報を地域の団体に使いやすい方法で伝えることができる。
- ・ 自治体、社協、民間企業などと個別の地域活動のNPOをネットワークとして繋ぐ役割が担い手支援組織であり、そのツールとして、資金支援、人材育成、事業化のノウハウを活用している。
- ・ 協会も現場レベルでの担い手との協働を通じて、実践と理念が伴いレベルアップする。失敗することも多いが、失敗を糧に経験を積んでいくことが重要である。
- ・ 担い手支援組織は、市場原理ではない非営利活動を地域の価値として認められる必要がある。「お金」ではない地域の価値を上げる活動が評価の対象である。そのためにも情報公開を積極的に行い、より幅広い層からの評価を得ていくことが必要。
- ・ 協会が地域の支援を行う契機となるのは、個人・NPO・企業などからの問合せや、セミナー参加からの繋がり、人と人との繋がり、大学の研究である。

コミュニティファンド構想

- ・ 現場の団体は活動資金に困っている。そのため、担い手支援として、市民の浄財や地元銀行からの出資、自治体の支援による市民ファンドを立ち上げて支援するシステムを研究中である。18年度には、国、自治体、市民の連携により具体的なファンド支援による市民の地域事業の展開を支援したい。
- ・ 担い手の活動をプロジェクト支援という形で行う例が多いが、このような方式だと助成終了とともに活動が停滞してしまうことも多い。協会では、市民ファンドの立上げを支援することで、持続可能な仕組みをつくっていこうとしている。
- ・ 我々が支援している地域の小さな事業にも使い勝手がよいものとするため、新たな事業組織としてLLPやLLCを考えている。鳥取で子どもの教育や環境問題などに取り組む各々のNPOが、共同出資でLLPを設立し公園管理の「指定管理者」となった。担い手支援組織はこのような活動事例を地元に紹介していく

ことや、やりたいと思っている人の背中を押すことにより活動の輪を広げていくことができる。

- ・ 協会では、地域活動支援として、事業評価を行い銀行への紹介などを行っているが、事業評価制度の必要性を感じている。
- ・ 日本にはアメリカのように市民活動へ投資する慣習がないが、個別のプロジェクトファンドを立ち上げることにより、市民がお金という形ではあるが地域の活動に参加していることを意識できる意義は大きい。
- ・ また、個別のプロジェクトファンドだけでは活動資金が十分に確保できないと考えており、特定のプロジェクトへの出資ではなく包括的な地域活動支援として、国や自治体の補助や市民、企業団体から出資を募り事業者を支援するマスターファンドを立ち上げ、資金面での支援と専門的なアドバイスなどを行いたい。
- ・ コミュニティファンドの仕組みは市民体が使いやすいシステムとして考える必要があり、マスターファンドの運営は専門的な支援のノウハウをもった組織(担い手支援組織)が行うことが必要である。

地域活動の現状と課題

- ・ NPO活動の自立には、NPOの資金と人材とノウハウを見極めて支援することが必要である。
- ・ 高齢化した団地の問題に関わっているが、大規模な団地の再生は企業だけでも地元の担い手だけでも手に負えない面があるので、担い手支援により地域活動の事業化を進めることで企業の参入を呼び込むことが重要。そういうことから協会としても企業との積極的な連携が必要。
- ・ 担い手支援組織には、地域に対する住民の意識を引き出し、事業に向けた合意形成を行っていく技術が必要である。

高齢者の地域生活支援

- ・ 高齢者支援の基本は3つある。
 - ・ 高齢者の住まいへの支援
 - ・ 中心市街地など街中の暮らしの支援
 - ・ 都市と農村を繋ぐ、ふるさと暮らしへの支援
- ・ 地域の空き家、空き地対策として、高齢者住宅やコレクティブハウスなどによる住み替えに自治体と協力して市民の活動を支援している。

団塊の世代への期待

- ・ 第1次産業が中心であった時代は、職と住が重なっており伝統的な地縁組織によるコミュニティが元気があったが、第2次産業の時代になり職と住が分離され、地域コミュニティも弱くなった。しかし、団塊の世代が大量に地域に帰ってくることにより職と住が重なり、地域コミュニティ再生の好機であるので、協会ではこの支援を考えている。
- ・ 盛岡で団塊の世代が退職後に地域で仕事があるかという話が出たが、地域で仕事を提供することはできないが、地域を支えてもらう活動の場はあるという話になった。団塊の世代も年金にプラスがあれば地域活動に取り込むことができる。
- ・ 市民団体からは、活動へ知識だけで口出しするのではなく、他の主体との連携関係の構築や類似活動団体間のネットワークづくりへの貢献が求められている。自治体側も担い手支援を支援される側のニーズを踏まえて実施していく必要がある。
- ・ 団塊の世代、特に男性については、会社での組織経験から地域でリーダーとして期待している。

協会の現状と課題

- ・ アメリカでは、NPOに対する行政の活動費支援や担い手支援組織からのしっかりした支援があり、さらに資産形成として、営利活動が認められ利益確保が可能であり継続性が高い。
- ・ 日本独特の町内会、商店会という地域コミュニティ資源を評価して、何を支援するべきかを考える必要がある。

- 先導的な取組を行う地域には必ずキーパーソンが存在するが、取組を継続的なものに(キーパーソンがいなくなっても活動が途切れないようにするため)、ノウハウを皆で共有する仕組みが求められており、大学が地域に入っていくこともその一つと思う。
- 行政等の支援対象としては、担い手への直接支援よりも担い手支援組織に対する支援の方が有意義。担い手への直接支援は、特定地域のピンポイントの成功に繋がりこそすれ、他への展開に寄与するものではないが、担い手支援組織への支援により、普遍化された地域モデルづくりが可能となり、他の地域への波及が期待できる。